

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	17,676,400	0	0	17,676,400
投資有価証券	549,883,750	9,000	0	549,892,750
小 計	567,560,150	9,000	0	567,569,150
特定資産				
シンポジウム準備積立資産	3,951,061	0	0	3,951,061
記念事業準備積立資産	1,700,000	0	0	1,700,000
啓発事業等積立資産	4,251,450	200,000	0	4,451,450
調査研究事業等積立資産	0	0	0	0
小 計	9,902,511	200,000	0	10,102,511
合 計	577,462,661	209,000	0	577,671,661

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	17,676,400	(17,676,400)	(0)	—
投資有価証券	549,892,750	(549,892,750)	(0)	—
小 計	567,569,150	(567,569,150)	(0)	0
特定資産				
シンポジウム準備積立資産	3,951,061	(0)	(3,951,061)	—
記念事業準備積立資産	1,700,000	(0)	(1,700,000)	—
啓発事業等準備積立資産	4,451,450	(4,451,450)	(0)	—
調査研究事業等積立資産	0	(0)	(0)	—
小 計	10,102,511	(4,451,450)	(5,651,061)	0
合 計	577,671,661	(572,020,600)	(5,651,061)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	520,800	520,797	3
著作権	223,300	—	223,300
合 計	744,100	520,797	223,303

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回大阪府公募公債(20年)	199,892,750	236,900,000	37,007,250
千葉県第13回20年公募公債	100,000,000	117,420,000	17,420,000
16回名古屋市長公募公債20年	250,000,000	292,475,000	42,475,000
合 計	549,892,750	646,795,000	96,902,250

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,162,771
受取寄付金振替額	0
合 計	9,162,771